

足立区議会議員

日本共産党

こんにちは
伊藤和彦です

自宅・花巻町一丁目23 電話3859-5957
足立区役所・電話3880-5111(内線4660~4654)
日本共産党議員団・ダイヤル直通・3880-5770~1

<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

伊藤和彦のホームページをご覧ください

政務調査費

ついに1円からの 領収書原本添付 義務づけへ



足立区議会「議会制度
のあり方検討委員会」
(正副議長と各会派の
議員八人で構成)は、
2月13日に第五回検討
委員会を開き、政務調
査費の全ての支出につ
いて、収支報告書への
領収書添付を義務付け
る方針を確認しました。
2月19日開かれた議会
運営委員会でも全会派一
致で確認され、いま開か
れている第一回定例会の

「抱き枕を買っていた」「スナックでの会合費用に」「領収書が実態に合
わない」「公私混同だ」…品川区、目黒区の区議会議員の政務調査費の
使い方がクローズアップされ、自民党の議長辞職や公明党の議員辞職
がマスコミで報道され問題となっていました。
足立区では、新「議会のあり方検討会」を五回開き、政務調査費につい
て①使途基準の明確化と②領収書添付・公開の問題について検討して
いましたがやっと結論が出て、今議会で条例化される予定です。

「**公金を使いな
がら
領収書もつけないなんて...**」

会期中に条例化される予
定です。
で妥当かどうかを判断す
ることになります。

足立区議会では、これ
まで一件5万円をこえる
支出は、指定の書式に書
き写す「領収書写し」の
添付で済ませていました。
今回、すべての支出に
ついて、領収書の原本を
添付することが確認され
たものです。

今後、政務調査費が何
に使われているかは、情
報公開条例にもとづいて
区民の皆さんが情報の公
開を請求し、区民の目線

日本共産党は五年前の
政務調査費が条例化され
スタートした時にも、全
支出の領収書添付を主張
し、「五万円以上」とい
う規定に反対しました。
その後も、機会あること
に改善を要求してきまし
たが、ようやく要求が実
りました。

政務調査費とは...
足立区では、議員が区
政の調査研究等に役立
てるために一人あたり、月
16万円の費用が支給され
ています。日本共産党は
これを会派で使い、区の
監査も受けています。

政務調査費の支出における申し合わせについて

(平成19年2月19日 議会運営委員会決定)

政務調査費を支出してはならない事項として下記のとおり申し合わせる

記

- 1、政党等の機関紙(誌)ポスター等の印刷費、広告料等
- 2、政党等の事務所運営費(人件費、賃貸料、光熱水費、通信費等)
- 3、政党等の大会、会議等に要する経費(会場使用料、食料費、旅費等)
- 4、慶弔費等の交際費
- 5、後援会のパンフレット等、個人の選挙に係わる印刷費、郵送料、広告料等
- 6、年賀はがき等の購入印刷費
- 7、バイク、車両の購入及び修理代やその他諸経費
- 8、飲食を主たる目的とした会合や懇親会等の経費
- 9、その他、議員個人に属する経費

区民には増税、切り捨て、負担増 ため込んだお金は647億円

日本共産党の 代表質問

いま苦しむ区民に手を差し伸べないで 今に続く「未来」を語る資格はない

2月20日から第一回定例議会が始まりました。
日本共産党は、代表質問で、鈴木区長8年間の政治姿勢を問いました。

多数与党に支えられた鈴木区政の8年間は、国の「構造改革」路線を先取りするように、区民にとってなくてはならない公共サービスを民間委託・民営化し、事業、施設の統廃合を推進してきました。また、矢つぎばやの「教育改革」で、管理と競争の教育も推進してきました。

財政の再建に取り組みながら福祉と産業を大きな柱に進めた吉田区長の時代には、23区で一番低い水準だった保育料を、

この8年間で2回値上げし、一番高い水準にしました。まさに地方自治体の使命である「住民福祉の増進」という役割を投げ捨て、「貧困と格差」を広げてきた8年間といわざるを得ません。



しかも、区長は「格差が広がっているとは思わない」と述べ、「格差の拡大」を認めている国よりも、区民の実態を見ようとしない姿勢をあらわにしてきました。こうした区政運営の中で、コミュニティ・アーツや、湯河原保養所をめぐる汚職事件など、税金を食い物にした汚職、腐敗が連続して発生する一方で、区民の苦しい生活をよそに、積み立てたお金は647億円となりました。

区長は、「基金(積立金)と区債(借金)のバランスが必要」「23区平均に当てはめると、足立区の基金(積立金)は一〇〇〇億近くあっても

区長は、「基金(積立金)と区債(借金)のバランスが必要」

「将来への備え」とは口実に過ぎないと思われても仕方ありません。今、区民が求めていることは、増税と負担増、社会保障の切捨てによる苦しみを少しでも和らげてくれる区政のあり方ではないでしょうか。今苦しんでいる区民に手を差し伸べないで未来を語ることはできません。

自民、公明が区民の願いに 背を向け 審議未了・廃案に



建替え予定で改修しないまま家賃値上げがすすむ 都市再生機構・管理の花畑団地 07.2月

都市再生機構の賃貸住宅家賃の見直し、住環境の改善求める陳情

採択主張した日本共産党

2月23日、審議となっていた「都市再生機構の賃貸家賃における見直し及び住環境の

改善を求める陳情」の江北と西新井の公団住

宅の住民から出されている2件が審議され、日本共産党(伊藤和彦)は、「現在の都市再生機構の家賃の決め方は、市場家賃を取り入れ建築後30年、40年経つても値上げし、高齢化がすすむ世帯に家賃の負担が重い実態」を示し、「家賃値上げやめて」の陳情採択を求めました。しかし、自民、公明委員は一言の質疑なしで多数で「継続」にしました。今議会で任期が終了するため「継続」は審議未了、廃案となります。